

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-2-2
地域福祉の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

地域福祉課長 三谷 耕司

電話番号

0852-22-5349

事務事業の名称	民生委員活動推進事業	
目的	(1) 対象	相談支援を必要とする地域住民（県民）
	(2) 意図	民生委員・児童委員に生活上困っていることを何でも相談でき、支援が受けられるようにする。
事業概要	民生委員・児童委員の活動を支え、そのレベルアップを図るため、活動費の支給及び研修機会の提供等を行う。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	民生委員・児童委員の活動（相談支援）件数	目標値		306,000.0	312,000.0	318,000.0	325,000.0	件
	式・定義	民生委員・児童委員の活動（相談支援）件数	取組目標値		325,000.0	325,000.0	325,000.0	325,000.0	
2	指標名	民生委員・児童委員の活動（相談支援）件数	実績値	320,943.0	311,662.0	319,419.0			%
	式・定義	民生委員・児童委員の活動（相談支援）件数	達成率	-	95.9	98.3			
2	指標名	民生委員・児童委員の活動（相談支援）件数	目標値						%
	式・定義	民生委員・児童委員の活動（相談支援）件数	取組目標値						
2	指標名	民生委員・児童委員の活動（相談支援）件数	実績値						%
	式・定義	民生委員・児童委員の活動（相談支援）件数	達成率	-	-	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	160,404	123,947
うち一般財源(千円)	157,394	121,577

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

民生委員の活動件数は、年度によって増減があるものの、約10年前からほぼ横ばいであるが、平成17年度と比べて、訪問回数は1.2倍に、活動日数は1.1倍に増えており、住民のニーズが複雑多様化し、個々に関わる時間が多くなっていると考えられる。（【訪問回数】（H17/H29）：250,753回/298,858回【活動日数】（H17/H29）：278,436回/299,214回）
各市町村民生児童委員協議会及び島根県民生児童委員協議会に対して、活動の充実・強化を図るための補助金（法定単位民生児童委員協議会活動費補助金・民生児童委員活動充実強化育成事業費）を交付し、各民生児童委員が連携しながら一体的な活動を行っている。
松江市の中核市移行に伴い、民生委員に関する業務（民生委員法に基づく業務）が法定移譲された。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

民生委員は、本来業務以外の活動を求められることがあるが、県・市町村・島根県民生児童委員協議会及び各市町村民生児童委員協議会が連携し、少しずつ活動内容・役割が整理されてきている。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

住民に対してきめ細やかな対応をするためには、担当区域が広く、民生委員の負担が重くなっている県の現状と国の定数基準がかい離している（国の参酌基準1,691人に対し2,272人）。また、県の予算編成方針の影響により現行定数分の財源が十分に確保できていない。民生委員活動の負担軽減に取り組んでいるが、民生委員活動の難しさや負担感は依然として続いており、民生委員のなり手不足が言われている。

②困っている状況が発生している「原因」

地域住民からの相談をはじめ、福祉課題の複雑化や災害援護など民生委員に求められるものが多岐にわたっている。また、住民の秘密保持意識の高まりから、住民の状況把握が困難となっている。

③原因を解消するための「課題」

民生委員活動の負担軽減及び、必要な援助のための知識の習得。
また、そのための財源措置。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

社会生活や価値観の多様化によって地域のつながりが薄くなるなかで、誰にも相談できずに不安や悩みを抱え込んでいる住民が増えており、地域の身近な相談相手として民生委員・児童委員の役割はさらに重要となっている。
市町村、島根県民生児童委員協議会及び各市町村民生児童委員協議会と連携し、民生委員の負担軽減に向け、関係機関（相談・連携先）の周知や民生委員活動への理解促進に取り組んでいく。
県として、そのための財源の確保に努めていく。